

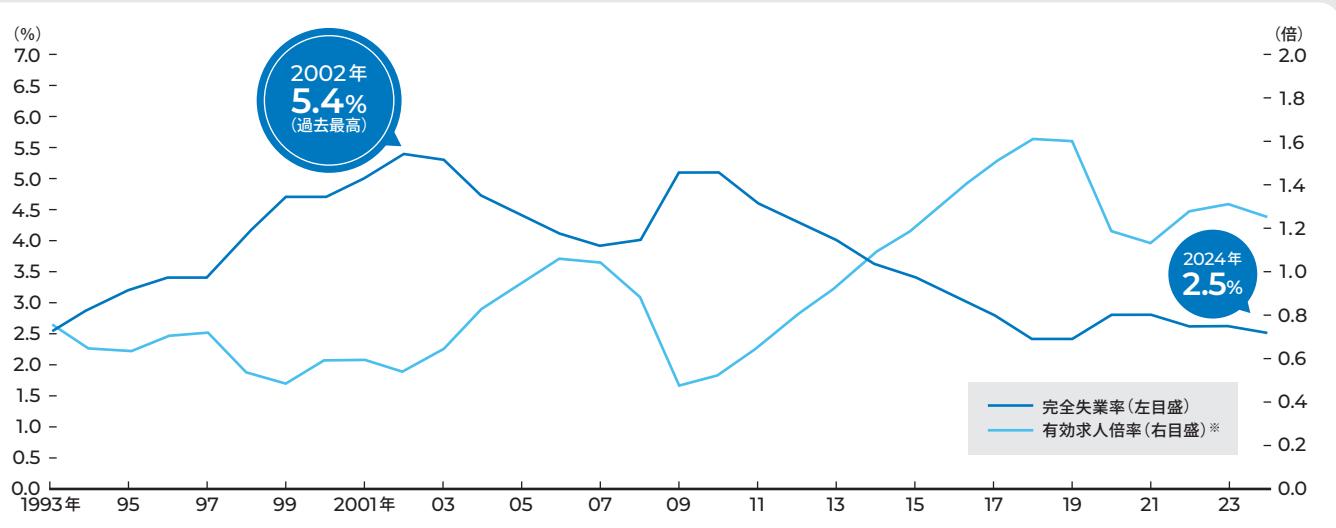
3

労働のようす

完全失業率は前年に比べ低下

完全失業率と有効求人倍率(1993年~2024年)

完全失業率は、2024年平均で2.5%と、前年に比べ0.1ポイントの低下となりました。



※ 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

注：2011年の完全失業率は補完推計値

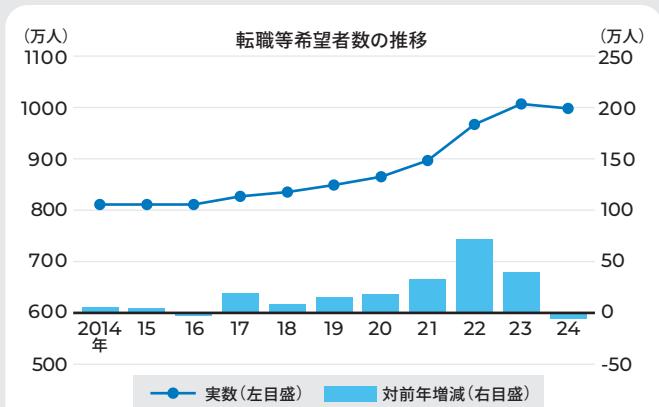
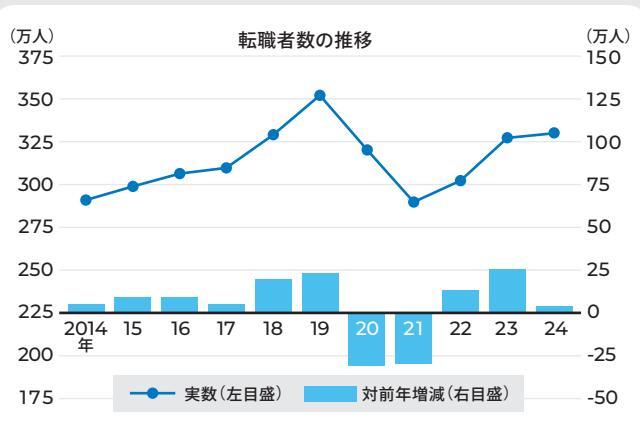
資料：労働力調査(基本集計)結果、職業安定業務統計結果(厚生労働省)

転職者数は3年連続で増加。 転職等希望者数は8年ぶりの減少

転職者数の推移、転職等希望者数の推移(2014年~2024年)

2024年の転職者数は331万人と前年に比べ3万人増加しました。2019年に過去最多となった後、新型コロナウイルスの影響下にあった2020年、2021年は2年連続で減少しましたが、2022年以降は増加に転じています。

また、転職等希望者数は1000万人と前年に比べ7万人減少しました。8年ぶりに減少へと転じたものの、前年に引き続き1000万人以上となっています。



注：「転職等希望者」とは、就業者のうち現在の仕事を辞めてほかの仕事に変わりたいと希望している者及び現在の仕事のほかに別の仕事もしたいと希望している者

資料：労働力調査(詳細集計)結果

有業率が最も高いのは東京都

都道府県別有業率(2022年)

15歳以上人口の有業率を都道府県別にみると、東京都が66.6%で最も高く、次いで福井県が63.5%、愛知県及び滋賀県が62.8%などとなっています。さらに、有業率の上昇幅についてみると、大阪府が2.2ポイントで最も大きく、次いで北海道、東京都、福岡県及び沖縄県が1.8ポイントなどとなっています。



注：有業率=15歳以上の有業者数÷15歳以上の人口×100

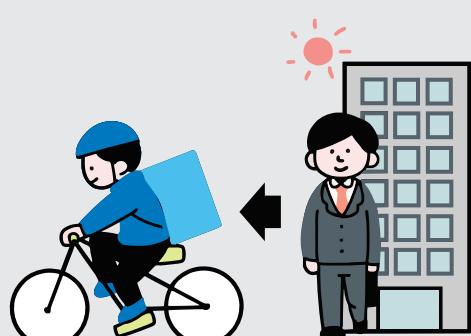
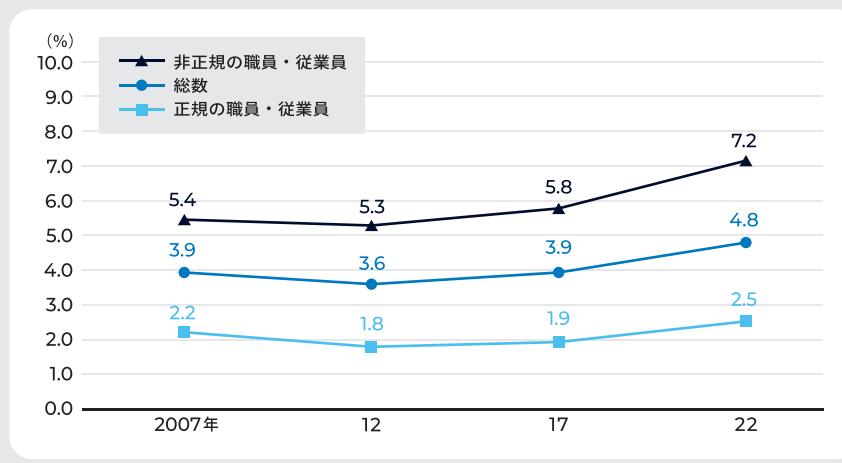
資料：就業構造基本調査結果

都道府県	有業率			
	順位	2022年	2017年	ポイント差
全国	-	60.9%	59.7%	1.2
東京都	1	66.6%	64.8%	1.8
福井県	2	63.5%	62.4%	1.1
愛知県	3	62.8%	62.5%	0.3
滋賀県	3	62.8%	61.4%	1.4
神奈川県	5	62.6%	61.0%	1.6
山梨県	6	62.0%	61.0%	1.0
長野県	6	62.0%	61.3%	0.7
岐阜県	8	61.9%	60.6%	1.3
静岡県	8	61.9%	60.7%	1.2
群馬県	10	61.3%	59.9%	1.4
埼玉県	10	61.3%	61.0%	0.3
石川県	10	61.3%	61.0%	0.3
栃木県	13	61.0%	60.5%	0.5
千葉県	14	60.8%	59.7%	1.1
沖縄県	14	60.8%	59.0%	1.8
富山県	16	60.6%	59.5%	1.1
茨城県	17	60.5%	59.7%	0.8
佐賀県	18	60.4%	59.6%	0.8
広島県	19	60.3%	59.4%	0.9
三重県	20	60.2%	59.9%	0.3
京都府	20	60.2%	58.6%	1.6
大阪府	22	59.9%	57.7%	2.2
鳥取県	23	59.7%	58.8%	0.9
山形県	24	59.6%	59.7%	-0.1
福岡県	24	59.6%	57.8%	1.8
宮城県	26	59.5%	59.2%	0.3
福島県	27	59.2%	58.5%	0.7
島根県	27	59.2%	58.3%	0.9
岡山県	27	59.2%	58.1%	1.1
岩手県	30	59.1%	59.0%	0.1
熊本県	31	59.0%	57.7%	1.3
新潟県	32	58.8%	58.3%	0.5
宮崎県	33	58.7%	58.3%	0.4
鹿児島県	34	58.5%	56.9%	1.6
香川県	35	58.2%	58.1%	0.1
兵庫県	36	57.9%	56.6%	1.3
和歌山县	37	57.4%	55.9%	1.5
大分県	38	57.3%	56.9%	0.4
北海道	39	57.2%	55.4%	1.8
高知県	39	57.2%	56.8%	0.4
長崎県	39	57.2%	57.1%	0.1
愛媛県	42	57.0%	56.7%	0.3
山口県	43	56.8%	55.8%	1.0
青森県	44	56.7%	57.2%	-0.5
徳島県	45	56.5%	54.9%	1.6
秋田県	46	56.3%	55.9%	0.4
奈良県	47	55.1%	54.2%	0.9

副業者比率は4.8%で、5年前に比べ0.9ポイントの上昇

雇用形態別副業者比率の推移(2007年～2022年)

副業者比率(非農林業従事者に占める副業がある者の割合)をみると、4.8%となっており、5年前に比べ0.9ポイントの上昇となっています。さらに、雇用形態別にみると「正規の職員・従業員」は2.5%（0.6ポイントの上昇）、「非正規の職員・従業員」は7.2%（1.3ポイントの上昇）となっています。



資料：就業構造基本調査結果